

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https://www.skam.co.jp

< 4/29 ~ 5/10 >

イスラエルとイランが双方の攻撃への抑制的な姿勢を見せており、中東情勢に対する過度な警戒は後退しています。他方、日銀は金融政策決定会合で、現行の金融政策の維持を決定しました。長期国債の買入れについても継続するとしました。また、2024年度、2025年度の物価見通しを引き上げました。来週の米連邦公開市場委員会(FOMC)も現状維持の見込みですが、パウエル議長の発言で今後の利下げについて何らかの示唆があるかが注目されます。米雇用統計、日米の企業決算なども確認したいところです。

◆株価：値動きの激しい展開が継続か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 36,500~39,500円 (5月) 34,000~42,500円



今週の日経平均は、米国企業決算や日米の金融政策をめぐる思わくから変動の激しい展開となりました。来週以降も、日米の1-3月期決算発表が本格化するほか、FOMCや米雇用統計など重要なイベントが予定されていることから、値動きの激しい展開が続くそうです。とはいえ、先週個人投資家の日本株の買い越し額が過去最大となったことが明らかになるなど、日本株の需給は良好であることから、株価の下落は限定的になると見込まれます。

◆為替：介入なければ、じりじりと上値模索

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 150.5~156.5円 (5月) 147.0~160.0円



ドル円は、じりじりと上値余地を模索する展開が見込まれます。堅調な米景気やインフレ率の高止まりを示唆する米経済指標を背景に、早期利下げ観測が後退しており、日米の金利差は引き続き強いドル買い要因となりそうです。ドル円は歴史的な高値圏にあることから、日銀の介入警戒感が高まっているものの、依然、実弾介入は実施されていません。来週の米雇用統計の結果を見据えながら、ドル円は、恐る恐る上値余地を模索する展開が続くそうです。

◆長期金利：上昇一服も

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.85~1.00% (5月) 0.60~1.00%



中東情勢への過度な警戒が後退し、安全資産とされる国債を買う動きが弱まったこと、また日銀の物価見直し引き上げを受け、追加利上げなどが意識されたことから、長期金利は0.9%台まで上昇しました。来週のFOMCで米利下げ開始が一段と後ずれするとの見方が強まると、日米の金利に上昇圧力がかかる可能性があります。とはいえ、10年、30年国債入札で良好な需給が確認できると、金利上昇が一服することも想定されます。

◆Jリート：上値を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,770~1,830ポイント (5月) 1,700~1,900ポイント



東証REIT指数は、中東情勢への警戒が後退したことに加え、株価が持ち直したことで投資家心理が回復したことや、日銀が金融緩和策を維持したことを好感し、買いが優勢になりました。長期金利上昇の影響は限定的でした。企業決算が良好な内容となり、株価が上昇すると、投資家心理が一段と上向くことも想定されます。割安感などから堅調な地合いが見込まれますが、米金融政策をめぐる思わくに振られることには注意が必要です。

■来週的主要な内外スケジュール

	国内	海外
4/29 月	◎東京市場休場（昭和の日）	ユーロ圏消費者信頼感指数（4月、確報値）
4/30 火	完全失業率、有効求人倍率（3月） 鉱工業生産指数（3月、速報値） 住宅着工件数（3月）	米FOMC（5月1日まで） 米消費者信頼感指数（4月） 米シカゴ購買部協会景気指数（4月） 米S&P100ブティックケース・シー住宅価格指数（2月） 米FHFA住宅価格指数（2月） ユーロ圏消費者物価指数（4月、速報値） ユーロ圏GDP統計（24/1-3月期、速報値） 中国製造業PMI（4月） 中国財新製造業PMI（4月）
5/1 水		米ISM製造業景況指数（4月） 米ADP雇用報告（4月）
5/2 木	日銀金融政策決定会合議事要旨（3/18・19開催分） マネタリーベース（4月） 消費動向調査（4月）	米FOMC後のパウエルFRB議長の記者会見 米製造業受注（3月） 米貿易収支（3月） ユーロ圏製造業PMI（4月、改定値）
5/3 金	◎東京市場休場（憲法記念日）	米ISM非製造業景況指数（4月） 米雇用統計（4月） ユーロ圏失業率（3月）
5/6 月	◎東京市場休場（振替休日）	ユーロ圏生産者物価指数（3月） ユーロ圏非製造業PMI（4月、改定値）
5/7 火		米消費者信用残高（3月） ユーロ圏小売売上高（3月） 中国外貨準備高（4月） 米3年国債入札
5/8 水	10年利付国債入札	米卸売在庫（3月、改定値） 米10年国債入札
5/9 木	日銀「主な意見」（4/25・26開催分） 毎月勤労統計（3月、速報値） 東京都心オフィス空室率（4月）	中国貿易収支（4月） 米30年国債入札
5/10 金	景気ウォッチャー調査（4月） 家計調査（3月） 国際収支（3月） 30年利付国債入札	米ミシガン大学消費者マインド指数（5月、速報値） 米月次財政収支（4月）
5/11 土	—	中国生産者物価、消費者物価（4月）

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

（出所）各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

景気ウォッチャー調査(4月)

5月10日(金) 14時00分発表

景気ウォッチャー調査の現状判断指数(DI)は、3月に前月差1.5ポイント低下の49.8となりました。天候不順や物価高が重しとなり、家計動向関連、企業動向関連ともにDIが悪化しました。

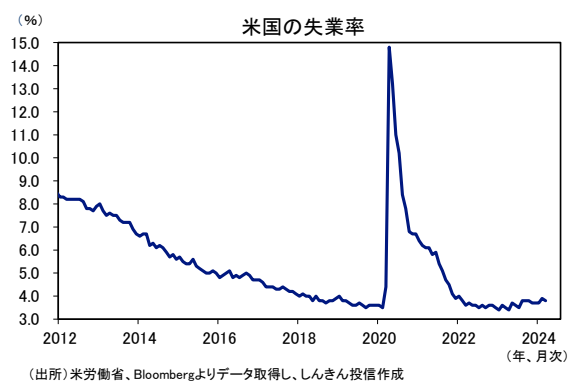
4月の現状判断指数は、改善しそうです。外国人観光客の増加やゴールデンウィークの観光消費が期待されるほか、大企業を中心に賃上げが見込まれるため、家計動向関連、企業動向関連ともに前月を上回る見通しです。



米雇用統計(4月) 5月3日(金) 21時30分発表

3月の米雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比30万3,000人増となり、市場予想を上回りました。また、平均時給は前月比0.3%増となり、伸びは前月より加速し、失業率も3.8%と前月から改善しました。

これまでの米連邦準備理事会(FRB)の利上げにもかかわらず、今後も米労働市場は堅調な推移となりそうです。4月の非農業部門雇用者数は前月比25万人増程度、平均時給は同0.3%増程度、失業率は3.8%程度を想定しています。



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】**■投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**

◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**

◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。